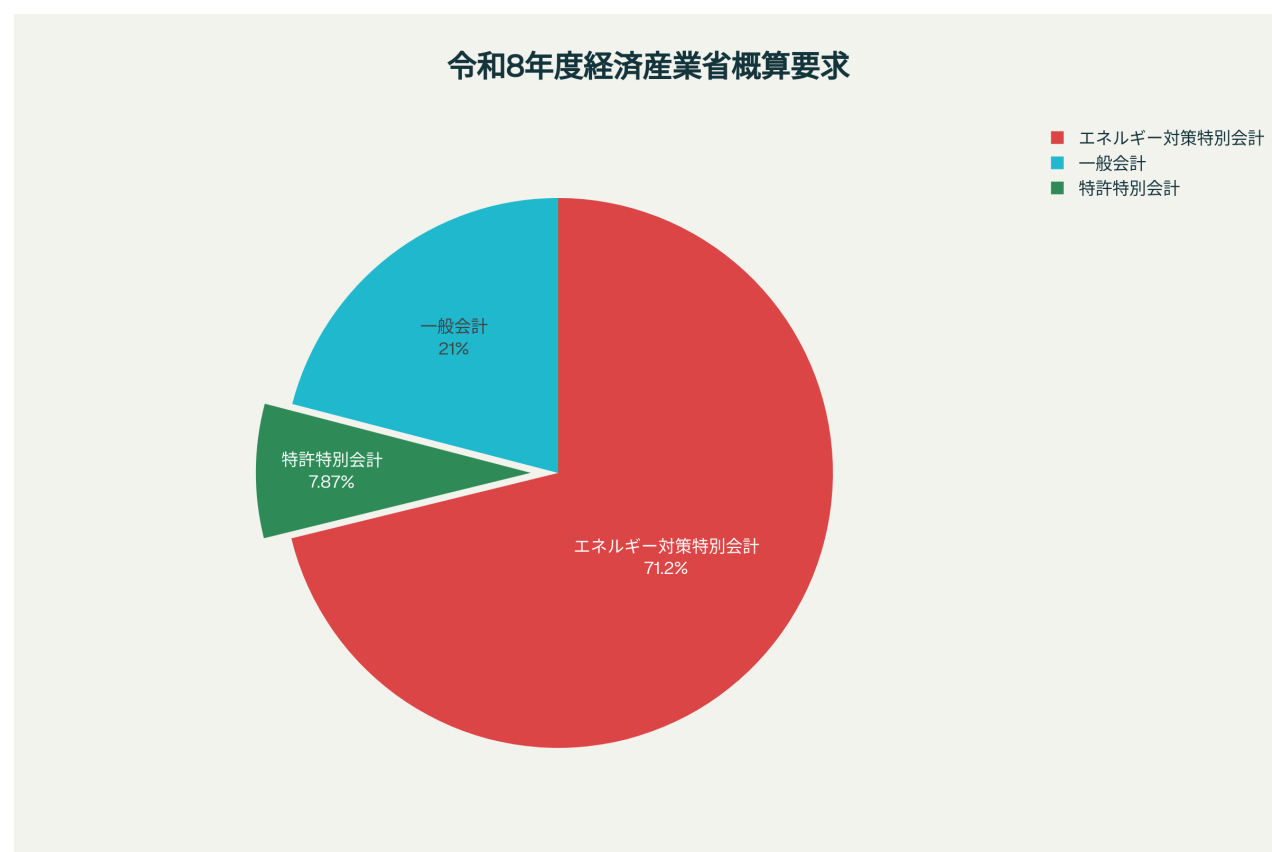


令和8年度特許特別会計概算要求のポイント：デジタル変革期における知財行政の新展開

令和8年度の特許特別会計概算要求は総額**1608億円**と設定され、経済産業省全体の概算要求額2兆444億円の約7.9%を占める重要な位置を占めている。本要求は、デジタル化・DX推進を核とした知財行政の抜本的な変革と、生成AI時代における新たな審査体制の構築を目指すものであり、産業界の競争力強化と国際展開の促進に向けた戦略的投資として位置づけられている。^{[1][2][3]}



令和8年度経済産業省概算要求の構成（総額2兆444億円）

要求額の構成と財政的背景

予算規模と位置づけ

令和8年度の特許特別会計概算要求額1608億円は、経済産業省の概算要求全体において一般会計4285億円、エネルギー対策特別会計1兆4551億円に次ぐ第三の規模を持つ。この要求額は、前年度比での具体的な増減率は明示されていないものの、経済産業省全体が前年度比18.8%増という大幅な拡充方針の中で設定されており、特許行政の重要性が改めて確認されている。^{[1][2][3][4]}

特許特別会計の財政運営においては、これまで数年間にわたって赤字が継続している状況が課題となっている。この背景には、審査体制の強化と品質向上への投資継続、情報システムの大規模刷新、AI技術導入に伴う新規投資などが影響している。令和3年度には対前年比5.3%の歳出削減を実施するなど、歳出効率化への取り組みも継続されているが、同時に審査の迅速化と品質向上という政策目標達成のための戦略的投資も必要となっている。^[5]

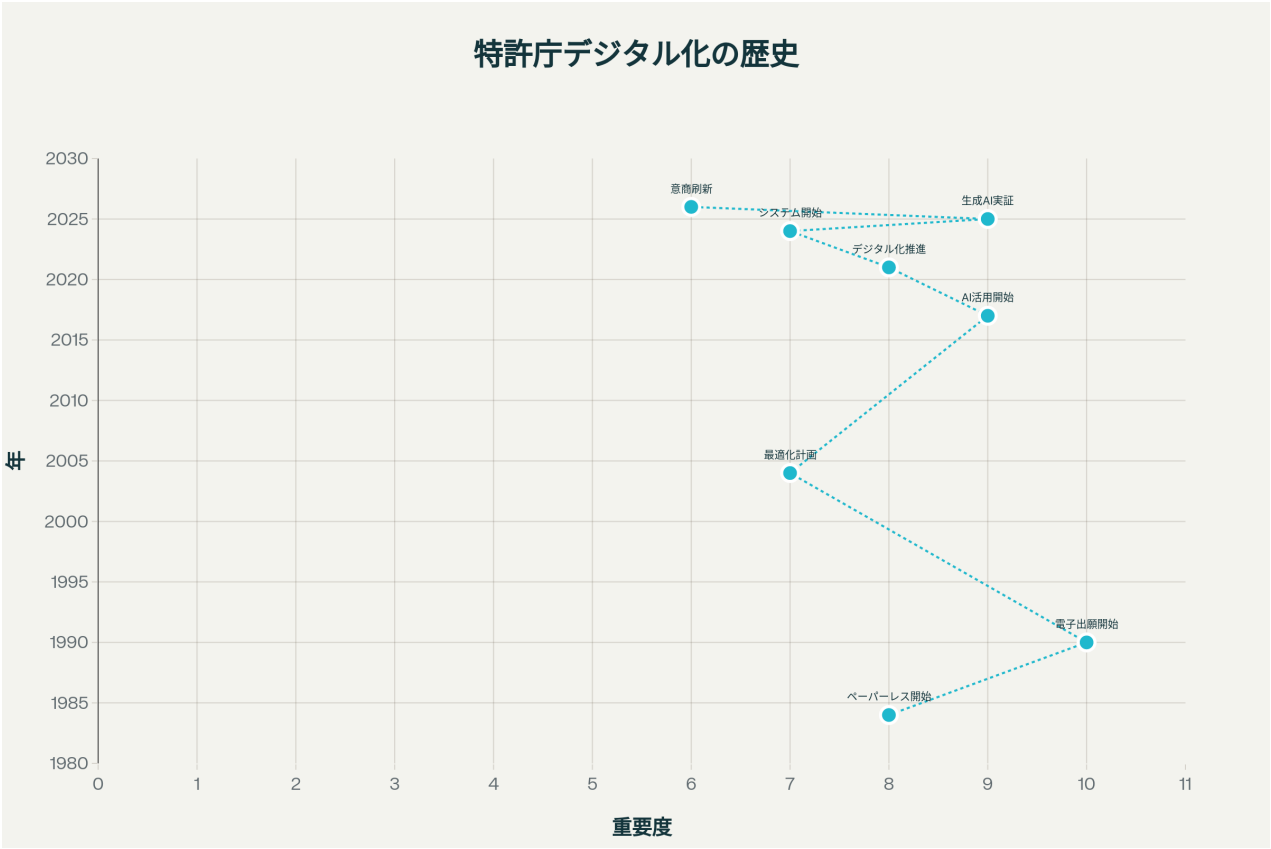
財政健全化への取り組み

特許庁では、特許特別会計の透明性と客観性を確保するため、産業構造審議会に財政点検小委員会を設置し、外部有識者による定期的な財政状況の点検体制を整備している。この委員会では、事業計画や実施状況の説明を通じて、予算執行の適正性を監視する仕組みが確立されており、特許料金の政令委任化に伴う説明責任の強化が図られている。^[5]

主要政策と重点施策

デジタル化推進計画の本格展開

特許庁は令和3年3月に策定した「特許庁における手続のデジタル化推進計画」を基軸として、申請人から特許庁への申請手続きと特許庁から申請人への発送手続きの両方向でのデジタル化を推進している。この計画は、新型コロナウイルス対応、デジタル社会への対応、行政手続きの利便性向上という三つの目的を持ち、令和6年1月の申請手続デジタル化システムリリースを経て、令和8年度には更なる機能拡充が予定されている。^[6]



特許庁デジタル化の歴史とマイルストーン（1984年-2026年）

具体的には、従来書面でのみ対応していた原則全ての申請手続きについて電子申請を可能とする法改正が令和5年6月に成立しており、システム面での対応も順調に進んでいる。また、特許印紙による予納制度の廃止により約30億円の手数料節約効果が見込まれている。^{[5] [6]}

世界最速・最高品質の審査体制実現

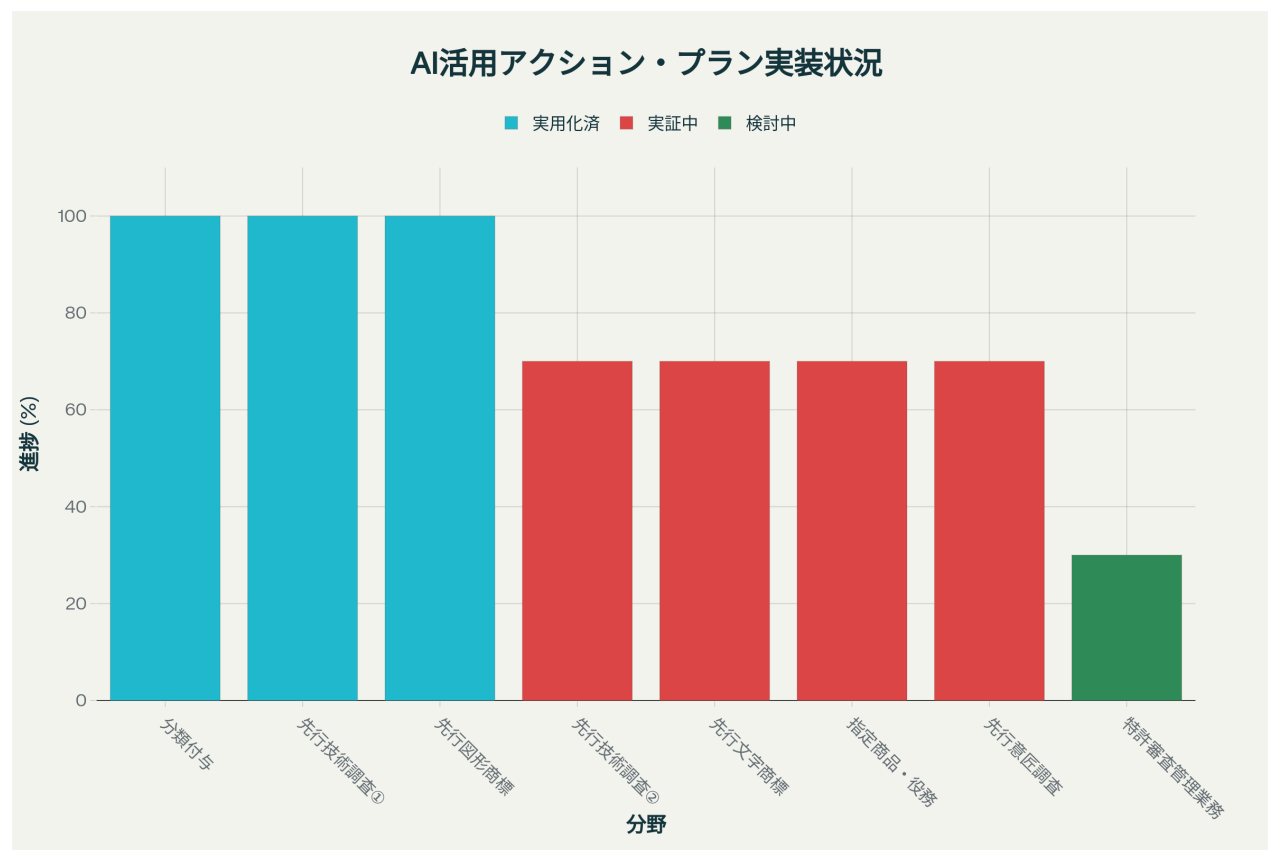
特許庁は「世界最速・最高品質の審査」を最重要政策として掲げ、審査期間の短縮と審査品質の向上を両立させる体制構築を進めている。令和8年度概算要求においても、この方針は継続され、任期付審査官の戦略的配置と業務効率化システムの高度化が重点的に推進される。^[7]

商標出願の大幅増に対応するため、任期付商標審査官15人の新規配置が計画されており、既存の任期付審査官（商標28人、特許496人）と合わせて審査体制の強化が図られる。これらの人的体制強化と並行して、AI技術やフリーアドレス化による業務効率化も推進されている。^[8]

デジタル化・DX推進の取り組み

AI技術活用アクション・プラン（令和4-8年度版）の展開

特許庁は平成29年（2017年）から本格的にAI技術の活用を開始し、現在は「AI技術活用アクション・プラン（令和4-8年度版）」に基づく8つの重点分野での技術実装を進めている。^[9]



特許庁AI活用アクション・プラン（令和4-8年度版）の進捗状況

これらの取り組みにより、分類付与、先行技術調査における文献ランキング表示、先行図形商標の調査においては既に実用化段階に到達している。特に注目すべきは、先行技術調査における画像検索技術の活用で、審査対象案件の図面と関連性の高い図面を有する特許文献を優先的に提示することで、審査官の検索効率を大幅に向上させている。^[9]

審査体制のDX化推進

令和8年度概算要求では、AI活用やフリーアドレス化による審査体制のDX化推進に重点的に取り組む方針が示されている。具体的には、テレワークとフリーアドレスの組み合わせにより分散した執務スペースの本庁舎への集約を目指すとともに、AI活用による審査業務等の効率化を促進している。^[8]

情報システム刷新については、効率化を徹底した上で書面手続等のデジタル化を推進しており、令和8年度には意商（商標・意匠）V3システム刷新プロジェクトの完了により、改定最適化計画に基づく一連のシステム構造見直しが一区切りを迎える予定である。^{[6] [8]}

生成AIの活用に関する取り組み

特許審査業務への生成AI適用実証

特許庁は令和7年度（2025年）に生成AIの特許審査業務への適用について技術実証（PoC）を実施する計画を発表している。これは、「特許庁におけるAI技術活用アクション・プラン（令和7年度改定版）」において新たに設けられた「9. 生成AIの特許審査業務への適用」項目に基づくものである。^[10]

具体的な適用領域として、先行技術文献の要約生成や審査理由説明のドラフト作成等、審査官の業務支援への応用が想定されている。これらの取り組みは、審査の品質を維持しつつ効率性を向上させることを目的としており、生成AIの特性である高精度な文章生成能力を活用したものとなっている。^[10]

特許行政事務への生成AI適用

審査業務に加えて、「8. 生成AIの特許行政事務への適用」も並行して進められており、庁内での書類作成・分類・検索など様々な事務プロセスに生成AIを組み込む技術実証が2025年度に実施される予定である。これにより、特許庁内部の業務効率化と品質向上の両立が期待されている。^[10]

生成AI活用における課題と対策

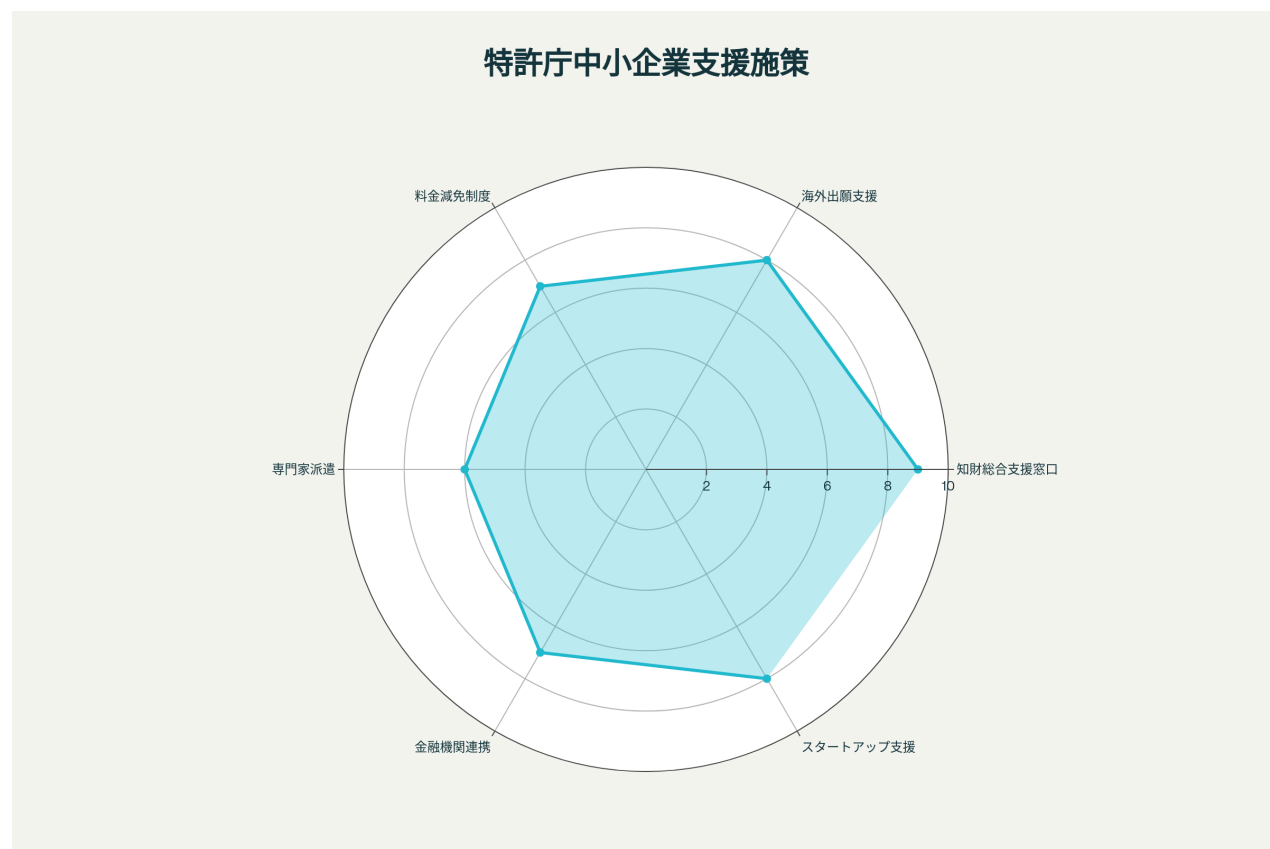
生成AIの活用においては、情報の正確性確保が重要な課題として認識されている。生成AIには「幻覚」（hallucination）と呼ばれる事実に基づかない情報生成のリスクがあり、特許審査という高度な専門性と正確性が要求される業務においては、出力内容の検証体制の構築が不可欠となっている。^[10]

このため、特許庁では2021年に発足した「AI担当審査官」チームを2023年10月に39名規模へ大幅強化し、審査官へのAI技術研修や相談対応を行う体制を整備している。さらに2024年4月には、外部有識者「AIアドバイザー」を新設し、大学教授などAI専門家が審査官向け研修・助言を行う仕組みも導入されている。^[10]

産業界および国際展開への影響

中小企業・スタートアップ支援の強化

特許庁は中小企業・スタートアップの知財経営支援を重要政策として位置づけ、令和8年度概算要求においても支援体制の拡充を図っている。特に注目すべきは、経済産業省が特許庁、独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）、日本弁理士会、日本商工会議所との連携による「知財経営支援ネットワーク」に中小企業庁を加えた体制強化である。^[11]



特許庁の中小企業支援施策の充実度評価

この体制強化により、中小企業庁の「知財Gメン」との情報共有が促進され、大企業と中小企業の知財取引の実態把握が強化される。また、「よろず支援拠点」とINPIT知財総合支援窓口、日本弁理士会の各地域会、商工会議所の経営指導員などが協力し、知財面も含めたシームレスで質の高い支援体制が構築される。^[11]

海外出願支援事業の継続・拡充

中小企業等の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している企業に対する外国出願等に要する費用の一部補助事業が2008年度から継続実施されている。令和8年度においても、この事業の継続・拡充が予定されており、特にスタートアップによるグローバルな事業展開を支援するため、大学・公的研究機関等に対する海外出願費用補助も実施される。^[12]

知財総合支援窓口の機能強化

全国47都道府県に設置されている「知財総合支援窓口」では、平成26年4月から知的財産の専門家（弁理士は週1回以上、弁護士は月1回以上）を配置し、中小企業等の知的財産に関する悩みや課題を一元的に受け付ける体制を構築している。日本の特許出願総数に占める中小企業・個人による出願割

合が米国の半分以下（日本12%、米国25%）という現状を改善するため、この窓口機能の更なる強化が図られている。^[13]

国際協力と制度調和の推進

特許庁は世界特許システムの構築に向けて、日米欧三極特許庁間での特許相互承認の実現、出願明細書の記載様式統一、特許制度の国際的調和を促進している。また、アジア地域等における知的財産権制度の整備協力や、自由貿易協定（FTA）・経済連携協定（EPA）の活用により、日本企業の海外展開を知財面から支援する体制を構築している。^[14]

国際的な審査情報ネットワークの構築や、知財関連法律の英訳推進など、情報発信機能の強化も継続的に実施されており、これらの取り組みが日本の知財制度の国際的なプレゼンス向上に貢献している。^[14]

前年度との比較と変化点

予算配分の重点移行

令和4年度の特許特別会計予算1557億円から、令和8年度概算要求1608億円への変化を見ると、約51億円の増額要求となっている。この増額は主に、AI技術活用の本格化、生成AI実証実験の開始、デジタル化推進システムの拡充に充てられるものと推測される。^[8]

一方で、情報システム刷新及び運用費については効率化が継続的に図られており、令和4年度要求では前年度から44.1億円減の384.6億円とするなど、既存システムの運用コスト削減と新技術導入への重点投資のメリハリが明確になっている。^[8]

政策重点の変遷

従来の審査体制強化中心の政策から、DX化・AI活用を核とした業務変革への重点移行が顕著である。特に生成AI活用については、令和7年度改定版のアクション・プランで新たに項目追加されるなど、技術進歩に対応した迅速な政策転換が図られている。^[10]

また、中小企業支援についても、従来の個別支援から関係機関との連携によるネットワーク型支援への発展が見られ、より包括的で効果的な支援体制の構築が進んでいる。^[11]

今後の展望と課題

令和8年度の特許特別会計概算要求は、日本の知財行政がデジタル変革期における新たな段階に入ったことを示している。生成AI活用の本格化、手続きの完全デジタル化、中小企業支援の体系化など、従来の枠組みを超えた包括的な改革が同時進行で実施される点が特徴的である。

しかし、これらの改革を成功させるためには、技術的課題の克服とともに、人材育成、財政健全化、国際協調の継続という複数の課題に同時対応する必要がある。特に生成AI活用においては、正確性の確保と効率性向上のバランス、審査官のスキル向上、システムの信頼性確保など、慎重な検討と段階的な導入が求められる。

令和8年度は、これらの挑戦的な取り組みが本格化する重要な年となり、その成果が日本の知財行政の将来的な競争力を左右することになるだろう。

1. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA265AN0W5A820C2000000/>
2. <https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/26syokan/dl/01-02.pdf>
3. <https://news.yahoo.co.jp/articles/49cad355bdeeaecf6da28f03e38afcf53f551648>
4. https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/sy250808a.pdf
5. <https://mainichi.jp/articles/20250827/k00/00m/020/303000c>
6. https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/sy250808b.pdf
7. <https://mainichi.jp/articles/20250828/ddm/008/020/056000c>
8. https://x.com/jpo_NIPPON/status/1961341218891469294
9. <https://x.com/isyokenmei/status/1961403465420382704>
10. <https://www.mlit.go.jp/page/content/001906606.pdf>
11. <https://www.nikkionline.com/premium/trendslst/307113>
12. <https://www.env.go.jp/content/900469959.pdf>
13. https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420668_00003.html
14. <https://www.tokyo-np.co.jp/article/430975>
15. <https://yoroziupsc.com/blog/ai48>
16. <https://www.saitama-np.co.jp/articles/155160>
17. <https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/9fa324637d194645f319.pdf>
18. <https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/001148644.pdf>
19. <https://www.hokkoku.co.jp/articles/-/1847103>
20. <https://www.noandt.com/publications/publication20250214-1/>
21. <https://www.digital.go.jp/budget>
22. <https://www.kochinews.co.jp/article/detail/901003>
23. <https://local-iot-lab.ipa.go.jp/lab/editor/article/2025050901089.html>
24. <https://www.sankei.com/article/20250825-XIRZ6YKD45PS5K2HPDKURBKD4M/>
25. <https://www.travelvoice.jp/20250826-158271>
26. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf>
27. <https://www.cfa.go.jp/policies/budget>
28. <https://www.bb.mof.go.jp/server/2025/dlpdf/DL202512001.pdf>
29. https://www.town.sue.fukuoka.jp/soshiki/somu/yosan_gaiyo/8883.html
30. https://x.com/jpo_NIPPON/status/1872531251615445293
31. <https://www.bb.mof.go.jp/server/2025/html/202512001Main.html>
32. https://www.city.fukutsu.lg.jp/soshiki/zaisei_chosei/zaisei/1/1/17359.html
33. https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/01.pdf
34. https://japio.or.jp/00yearbook/files/2023book/23_1_02.pdf
35. <https://wakka-inc.com/blog/18848/>
36. https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5ecac8cc-50f1-4168-b989-2bcaabffe870/b24ac613/20230609_policies_priority_outline_05.pdf

37. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/00628/>
38. https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5ecac8cc-50f1-4168-b989-2bcaabffe870/df142a83/20220607_policies_priority_outline_09.pdf
39. https://aismiley.co.jp/ai_news/what-is-a-patent-search-mechanism-using-ai/
40. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/060609keikaku.pdf>
41. <https://braina.net/2025年1月総合コラム：特許庁と中小企業庁が知財経/>
42. https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/009820420210421008.htm
43. <https://www.tonio.or.jp/search/2024-1chizai/>
44. <https://chizai-portal.inpit.go.jp/news/news21.html>
45. [https://miyagijiii.com/特許/「つながる特許庁in-kansai」\(1-22日水オンライン参加も/](https://miyagijiii.com/特許/「つながる特許庁in-kansai」(1-22日水オンライン参加も/)
46. <https://www.jetro.go.jp/events/iga/89960011a5675f3c/>
47. <https://www.inpit.go.jp/topics.html>
48. <https://www.chusho.meti.go.jp>
49. https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/07.pdf
50. <https://ameblo.jp/123search/entry-12717867883.html>
51. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/startup/dai1/siryou5.pdf>
52. <https://news.yahoo.co.jp/articles/7dca763bfdfdc297108b7bfba70b3669f8ff04e8>
53. <https://www.inpit.go.jp/about/gyomu/mtkeikaku/keikaku6.pdf>
54. https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/account/fy2022/kessan_04_tokkai.pdf
55. <https://www8.cao.go.jp/hyouka/r6bunseki/r6logic-18.pdf>
56. https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/account/fy2021/kessan_03_tokkai.pdf